

原田俊彦氏博士学位申請論文審査報告書

早稲田大学教授原田俊彦氏は、2002 年 11 月 26 日、その論文『ローマ共和政初期立法史論』を早稲田大学大学院法学研究科に提出して、博士（法学・早稲田大学）の学位を申請した。後記の審査員は、上記研究科の委嘱を受け、この論文を審査してきたが、2003 年 5 月 31 日審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

（１）本論文の構成と概要

本論文は、 章 緒論、 章 リスト、 章 「レークス」、 章 プレブス決議、 章 総括よりなる。なお、本論文で用いられる年代はすべて紀元前である。本論文は、ローマ共和政初期とされる時期における立法の本質が如何なるものであったかにつき、当該時期のものとして史料に伝わるすべての法律の信憑性・制定過程・内容等の検討を通じて、明らかにすることを主題としている。

章 緒論

第 1 節「前提」 通説によれば、287 年頃定められたホルテンシウスの「レークス」により、プレブス決議はローマ市民全体を拘束するものとなり、その結果、ケントゥリア民会は立法機関としての地位をプレブス集会にとって代わられることになった。また、このようになった理由を投票手続の簡素化においている。これに対して、論者はケントゥリア民会よりプレブス集会の方が簡素であるとは言えないばかりか、ホルテンシウスの「レークス」に先立つ時期に、そもそもケントゥリア民会が立法機関だったのかどうか、検討しなければならないと疑問を提示する。

次に、立法という概念について、共和政初期にはタームも概念も存在しないため、論者は、帝政期の法学者ガーイウスとアティウス・カピトーが述べるように「民衆の決議」としての *lex* をさしあたり法律と表現している。

第 2 節「立法史としての共和政初期史」では、法律についての史料の認識と近代の学説史を検討する。

ホルテンシウスの「レークス」に先立つ時期についての主要史料リーウィウスをみれば、法律が歴史的画期として前面に現れていると理解される。リーウィウスは「人間よりも卓越したレークスの支配」の歴史を叙述した。問題は、このようなローマの史料の認識が、近代の一定の見方と結合することによって、近代のローマ史・ローマ法史研究を制約したことにあるのではないかと論者は述べる。

即ち、問題は、Th. Mommsen が 19 世紀的な法実証主義的ローマ国家に則り、公職および民会という法律により定められた制度がローマ国家制度の枢要であると認識したことに現れている。Rotondi の業績 *Leges publicae populi romani* (1912) は、具体的法律の検討を

通じ Mommsen の立場を個別具体的に実証しようとしたものである。例えば、Rotondi のリストには、史料には立証されない、国家制度を定めるとする法律が多数見出せる。その後、このような近代的法実証主義とリーウィウスの史観は、近代のローマ史研究・ローマ法史研究に大きな影響を及ぼした。他方、1970 年代より、従来の研究傾向の問題点を認識した観点が現れ始めるが、それらは法律そのものを問題とすることはなく、Rotondi のリストを前提とするものでしかなかった。

これに対する本質的再検討は、ようやく 1990 年代から始まった。論者は、以上のことをふまえて、リーウィウスの認識が妥当なものであるか、ローマ国家制度が法律にもとづくものであったのかについて本格的にとりあげる必要があると主張する。

第 3 節「身分闘争史としての共和政初期史」「ローマ共和政初期」を論者は、共和政開始からホルテンシウスの「レークス」までとするが、これはリーウィウスおよび、Mommsen 的認識によるものであり、別の見方もありうることを述べている。身分闘争については、Momigliano や Raaflaub の考え方も参考にしている。

第 4 節「事実と解釈」では、リーウィウスが提供する認識を問題としうる根拠、そこから生ずる史料にたいする方法的立場の確立の必要性について論じられる。

リーウィウスが叙述したのは共和政初期から 400 年後であり、ローマ人自ら歴史を書きはじめたのは、3 世紀末頃からである。彼等が用いることのできた史料は、公的記録、家族伝承、口承伝承、ギリシア人の歴史家の叙述であった。ローマ人の歴史家の叙述には当然捏造、改ざんがありうるし、潤色もある。

そこで、信憑性を判断する基準を以下のようにしている。ある事柄が前後の文脈から独立して叙述されている場合、あるいは、前後の文脈と矛盾して叙述されている場合、その叙述に示される事柄は信憑性ある事実であると判断する。矛盾をおかしてまで、その事柄が周知の事実であったと考えるからである。ある事柄について、複数の叙述があり、それらの叙述が互いに矛盾する場合、その叙述に伝えられる事柄は信憑性ある事実とは判断できない。歴史家の叙述だけでなく、他の資料（考古学資料など）との比較検討も必須である。叙述の対象としている時期にも配慮しなければならない。

章 リスト

本章で論者は、史料に伝えられる法律の事例を年代順に配列し、年代の明確でない法律については、検討を加えた。その結果、本論文の対象とする時期に確実に該当する法律の数は全部で 115 となる。

これを Rotondi のリストと比較すれば、Rotondi の方がさらに 30 の法律があげられている。そこで、Rotondi のあげる 30 の法律を検討した結果、これら 30 の法律はいずれも史料に法律として言及されていないものばかりである。そこには、ローマの国家制度は法律にもとづく公職を中心としたものとする Mommsen の主張と共鳴するものがある。

最後に、プレブスのトリブヌスが提案したものをプレブス決議とし、そうでないもの

を「レークス」として弁別（史料ではいずれも lex と表示されている）した。

章「レークス」

本章では、個々の「レークス」の信憑性、対象、機能、時代的変遷が考察される。

第1節「レークスの対象」では、前章で仕分けした 59 の「レークス」について、各「レークス」の信憑性と対象が検討される。

その結果、信憑性が認められるものは 29 件、信憑性が不明なものは 5 件、信憑性が認められないものは 22 件、信憑性につき判断不能なものは 3 件となる。これらのうち、信憑性の不明なものは、伝わるままでは信憑性につき判断できないが、部分的には信憑性が認められるものであり、信憑性につき判断不能なものは、積極的には信憑性を主張できないものである。

次に、信憑性が認められる「レークス」を対象にしたがって分類すれば、共和政の成立 0 件、公職 2 件、プレブスの役職 1 件、民会 1 件、元老院 1 件、プレブス決議 1 件、軍事 0 件、外交 17 件、経済問題 2 件、宗教 3 件、刑事問題 1 件、私法・民事訴訟法 1 件、個人的特権 0 件となる。

以上のことから明らかになることは、共和政初期のローマ国家制度は「レークス」に基づくものではなかったことである。たとえば、コンスル職やプラエトル職などの公職を設置した「レークス」は存在しない。したがって、基本的に公職は「レークス」に基づくものではなかった。民会に関しても、ケントゥリア民会の構成、権限、手続を定めた「レークス」も存在しない。したがって、公職や民会を法律に定められたものとしてローマ国家制度の基軸ととらえた Th. Mommsen の考え方には賛成しがたい、とする。

個別の事例としては現れないクーリアによる「レークス」については、通常、インペリウムとりわけ軍事的インペリウムを付与するものと考えられているが、諸史料からすれば、インペリウムは付与という実体的内容を持つものではなく、公職就任者に対する民衆の形式的受諾にすぎないと論者は主張している。

第2節「「レークス」の機能と時代的変遷」では、個々の「レークス」の機能と「レークス」の時代的変遷が検討される。

共和政初期の「レークス」は、基本的に「個別状況を解決する」ものと「規範を設置する」ものと分類した Bleicken の主張を論者は認める。しかし Bleicken が、元来「個別状況を解決するレークス」のみが存在し、4 世紀後半になり、「規範を設置するレークス」がこれに取って代わったとした点は全く容認できないとする。

すなわち、共和政初期から「規範を設置するレークス」が現れていることから、Bleicken の主張が認められないことは明らかである。最初期には、「レークス」は行政権限を持つ公職者の一方的措置だったが、427 年宣戦布告という「個別の状況を解決する」ものに初めて「民衆の決議」が導入された。やがて、339 年のプーブリリウス・フィローの「レークス」は、ケントゥリア民会の立法投票を前提としており、この時点で「民衆の決議」としての

「レックス」が確立されたものと論者は理解している。というのは、ケントゥリア民会による立法には、339 年までは、信憑性ある事例を見いだすことができないからである。

章 プレブス決議

第 1 節「プレブス決議の対象」においては、56 のプレブス決議それぞれの信憑性および対象が検討される。

その結果、まず信憑性については、信憑性が認められるものは 21 件、部分的に信憑性が認められるものが 3 件、信憑性が認められないものが 12 件、信憑性につき判断できないものが 11 件、プレブス決議の範疇に加えるべきでないものが 9 件である。

次に対象についてである。公職にかんしては、信憑性を認められるものが 9 件、一部信憑性を認められるものが 2 件、である。経済問題については、信憑性を認められるものが 4 件、部分的に信憑性が認められるものが 1 件、である。刑事問題については 2 件、通婚については 1 件、個人的特権については 2 件、信憑性を認められるプレブス決議が存在する。

これらのプレブス決議は、プレブスのトリブヌスがコンスルへの介入権・拒否権を有したことや、プレブス集会の投票単位の確定などを考慮すれば、ローマ国家に大きく関わるものであった。

第 2 節「プレブス決議の機能と時代的変遷」では、個別のプレブス決議の機能、時代的変遷、さらにプレブス決議の本質、共和政初期におけるプレブス決議の法的効力について述べている。

「神聖とされたレックス *lex sacrata*」にはじまるプレブス決議は、最初の段階から「民衆決議」を本質とするものであった。このようなプレブス決議の機能は、「レックス」とは異なって、「個別状況を解決しようとする」あるいは「規範を設置しようとする」ことにある。「レックス」とは異なって、プレブス決議は必ずしも実現するとは限らなかったからである。けれども、プレブス決議にも「個別状況の解決」・「規範を設置」したものがある。このことを明らかにするには、時代の変遷をみなければならない。

440 年代まで、プレブス決議は、一丸となったプレブスの真摯な要請として、何らかの規範を設置しようとして、あるいは何らかの個別状況を解決しようとして、プレブス決議の内容を実現しようとするものであった。けれども、パトリキーもその内容を実現しようするのでなければ、必然的に抗争を生み出すものであった。

420 年代以降になると、プレブス決議は、何らかの規範を実現しようとする、あるいは個別の状況を解決しようとする外観をとりながら、現実には、プレブス指導者が自らの政治的野心を実現するため民衆を扇動してパトリキーに圧力をかけるものであった。

350 年代になると、パトリキーと結託して他のプレブスの政治的野心を排除するための規範を設置するプレブス決議が現れた。このような決議は、パトリキーとの抗争を生み出さない。他方抗争を生み出す決議もあった。

最終的に、320 年代以降、プレブス決議は支配層の統治手段として、規範を生み出す、あ

るいは個別状況を解決するものとなった。

以上の時代的変遷を前提にして、プレブス決議の法的効力について考察する。

プレブス決議が法的効力を持ったのは、320 年代以降、パトリキー・プレブスの協調関係にもとづく統治手段となったからである。もっとも、闘争の中でその時代の政治力学に従って法的効力を持つ決議もあった。通常の見解は、「父たちの承認」あるいは「ケントゥリア民会の決議」によって、プレブス決議が法的効力を持ったとする考え方であるが、これに該当する事例は史料を見るかぎり存在しない。

章 総括

本章では、これまで個別に検討してきた「レークス」とプレブス決議を法律(lex)としてとりまとめ、ローマ共和政初期 200 年間の立法史の全体像を描いている。

Momigliano の作業仮説に導かれ、論者は次のような結論に到達した。

先ず共和政最初期において、ローマ市民はまだパトリキーとプレブスのディコトミーによって形成されるものではなかった。プレブスは「社会的ピラミッドの頂点にも底辺にも位置づけられず、それらの外に、それらの間に存在した」。プレブスは、パトリキーの被護のもとになく、生活の基盤を確定するため、とくに公有地利用を要求した。そのために、プレブスは自らの組織を形成しその拡大を戦略とした。このような運動の成果が、457 年のイキリウスのプレブス決議、445 年のカヌレーイウスのプレブス決議であった。これらは、プレブス決議が民衆の決議として規範を生み出すことのできる典型的な例である。他方、寡頭的支配層は、一方的行政的措置として、規範を生み出す「レークス」を發布した。

続いて、プレブス組織の拡大の結果、法律の歴史において、重要な画期が生じた。すなわち、戦争に際し、宣戦布告が民衆の決議によってなされるようになったことである。このように個別問題を扱う法律が民衆の決議によってなされる場合が生じた。他方、プレブス組織の拡大は、プレブス内部の分裂ももたらした。420 年代以降にみられるプレブス決議の変質は、プレブスに新たに加わったプレブス指導層の政治的野心とプレブス一般大衆との乖離を示すものである。そうして、367 年の公職制度にかんする大規模な国家制度改革とそれについてのリキニウスとセクスティウスの提案は、支配層にパトリキーとプレブスのディコトミーを確立させることになった。コンスルの 1 人はプレブスが就任できるという提案は、これが法律になったとは考えられないが、一定の政治的妥協をもたらしたことは明らかである。それ以降、当分、コンスルにパトリキーとプレブスが 1 人ずつ就任しているからである。

その結果、パトリキーと結託し他のプレブスを支配から排除しようとするプレブスが現れた。元老院の指令にもとづき、プレブス新人の選挙運動を抑止しようとする 358 年のプレブス決議がなされたことが、このことをよく示している。こうして、直接規範を生み出すプレブス決議が現れた。357 年のマンリウスの「レークス」は、規範を生み出す「レークス」も民衆の決議によるという段階への過渡的なものを示している。

339年のプーブリリウス・フィローの「レクス」は、あらゆる意味で画期となるものであった。フィローは、3つの「レクス」を通じて、パトリキーとプレブスの最終的協調関係を樹立しようとした。その1つが、ケントゥリア民会の立法投票にかんする「レクス」である。従来のようにコンスルの一方的行政措置として「レクス」が定められるなら、パトリキーもプレブスのコンスルの措置に従わなければならない。それまでは、プレブス集会においてプレブスにしか存在しなかった規範を生み出す立法投票権を、ケントゥリア民会での立法投票という形でパトリキーにも認めることにより、パトリキーとプレブスの利害調整がはかられた。このようにして、規範を生み出す「レクス」も民衆の決議によるということが確立された。

フィローの措置を契機に、ローマの支配層は、パトリキーとプレブスの上層からなるノービリタースとなった。この支配体制のもとでの立法機関はプレブス集会であった。プレブス決議は規範を生み出す統治手段となった。このように、パトリキーとプレブスの共同支配体制が確立されれば、再び「レクス」は行政的措置に戻った。民衆決議としての立法機関は、基本的にプレブス集会であり続けた。

最後にホルテンシウスの「レクス」について。この「レクス」が、身分闘争を終了させたものでも、身分闘争におけるプレブスの勝利を示すものでもない。このように述べるローマの史料は存在しない。この「レクス」制定の要因となった第3次市外退去をホルテンシウスの「レクス」が收拾したとも史料には述べられていない。また、ホルテンシウスの「レクス」によりプレブス決議に立法効力が認められたとは考えるべきではない。ホルテンシウスの「レクス」によってケントゥリア民会からプレブス集会にローマの立法機関が変化した、このようなことはない。共和政初期にケントゥリア民会が立法機関だった事例は、ほとんど存在しない。ケントゥリア民会に立法機能を認めたプーブリリウス・フィローの「レクス」は、政治的目的を達成する手段として、そのような機能を確認したにすぎず、その制度的確定を目的としたものではなかった。そうして、プレブス集会は当初より民衆の決議によって規範を創出しようとするものであり、身分闘争の熾烈だった時期にも規範を生み出す場合もあった。前述のように、すでにノービリタース体制の下で、プレブス決議は立法機能を有していたのである。プレブス集会こそ、ホルテンシウスの「レクス」に先立つ時期から、ローマの立法機関だったのであると述べる。

(2) 本論文の評価

本論文は、ローマ共和政初期約200年間の立法史について、Th. MommsenおよびRotondi以来の通説に真正面から全面的に対決したものである。この通説について、わが国では、今日までほとんど取り扱われてこなかったし、批判もおこなわれてこなかったことからすれば、本論文は画期的な試みであると言えよう。

以下、本論文のとくに優れた点を挙げる。

第1は、共和政初期の *lex* として伝わるものを、そのすべてにわたって史料を検討し、それぞれの信憑性について論じたことである。その際に、これまで疑われることのなかった Rotondi のリストの中にある公職や民会に関する「*レークス*」が信憑性のないことを明らかにしたことは重要である。このことは、法律によって公職が創設される、法律によって民会が構成されるという Th. Mommsen の法実証主義が成り立たないことになる。また、リーウィウスの手法も批判して相対化したことになり、リーウィウスを主な史料としてローマ史を叙述している今日の学界に対して、鋭い問題提起となっている。

第2に、当該時期のプレブスのトリブヌスが提案したもの以外の「*レークス*」が、公職による行政措置であるとしたことである。また、ケントゥリア民会が 339 年のプーブリリウス・フィロー法までは、立法機関であったとは立証できないことを指摘したことも重要である。したがって、通説が、プレブス決議の法的効力について「父たちの承認」あるいは「ケントゥリア民会の決議」により認められたというのに対して、この考え方が全く成り立たないことを本論文は明らかにしたことになる。

第3に、Momigliano の学説に導かれて、共和政当初、ローマはパトリキーとプレブスのディコトミーでなかったことを指摘し、367 年公職に関する大規模な国家制度改革とそれについてのリキニウスとセクスティウスの提案によって、支配層にパトリキーとプレブスのディコトミーを確立させたと述べていることも評価できる。

第4に、プレブス決議について、456 年のイキリウスのプレブス決議や 445 年のカヌレイウスのプレブス決議にみられるように、早くから「規範を生み出す決議」が存在したことを指摘した点は、「個別状況を解決する決議」から「規範を生み出す決議」へとした Bleicken の学説に対する適切な批判となっている。

第5に、339 年のプーブリリウス・フィロー法によって規範を生み出す「*レークス*」は民衆決議によるということが確立されたとした点、また、この法によって、ローマ支配層がパトリキーとプレブス上層からなるノービリタースとなり、その下での立法機関はプレブス集会であったとした点も重要である。したがって、通説のいうホルテンシウス法によってプレブス集会決議が法的効力を持つことになり、身分闘争がプレブスの勝利に終わったとすることはできず、ホルテンシウス法はフィロー法以来のあり方を追認したものにはすぎないと主張していることである。

第6に、Th. Mommsen のような節目ごとに法律を置いて各時期の問題を処理するという静的な手法ではなく、当該時期のパトリキーとプレブスの関係を動的に把握し、歴史的流れを鮮明にしたことには大いに教えられるものがある。

今後の課題としては、史料の信憑性を判断する基準について、学説の検討を含め、より精緻な方法をみがいしていくことが挙げられるだろう。

以上、本論文の特徴的な点を指摘したが、論旨は明快であり且つ説得力があり、わが国では初めての試みであって、ローマ法史、ローマ史研究にとって大きな貢献をしたもので

あると評価できる。

(3) 結論

以上の審査の結果、後記の審査員は、本論文の提出者が博士（法学・早稲田大学）の学位を受けるに価するものと認める。

2003 年 5 月 31 日

審査員

主査	早稲田大学教授	法学博士（早稲田大学）	佐藤篤士
	早稲田大学教授		浅古 弘
	早稲田大学教授		棚澤能生
	早稲田大学教授		笹倉秀夫